

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約5年間（2013年3月19日～2018年3月16日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ、フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ（適格機関投資家専用）の受益証券（以下「フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ」といいます。） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	①フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズを通じて、シェール革命の経済波及効果から期待される米国経済の変革に着目し、主として、その変革の恩恵を受ける北米（米国およびカナダをいいます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズとダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズへの投資割合を通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ③フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズでは、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A－2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の30％以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ／フィデリティ
北米株式ファンド
ーパラダイムシフトー

運用報告書（全体版）
第3期
（決算日 2016年3月18日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／フィデリティ北米株式ファンド ーパラダイムシフトー」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

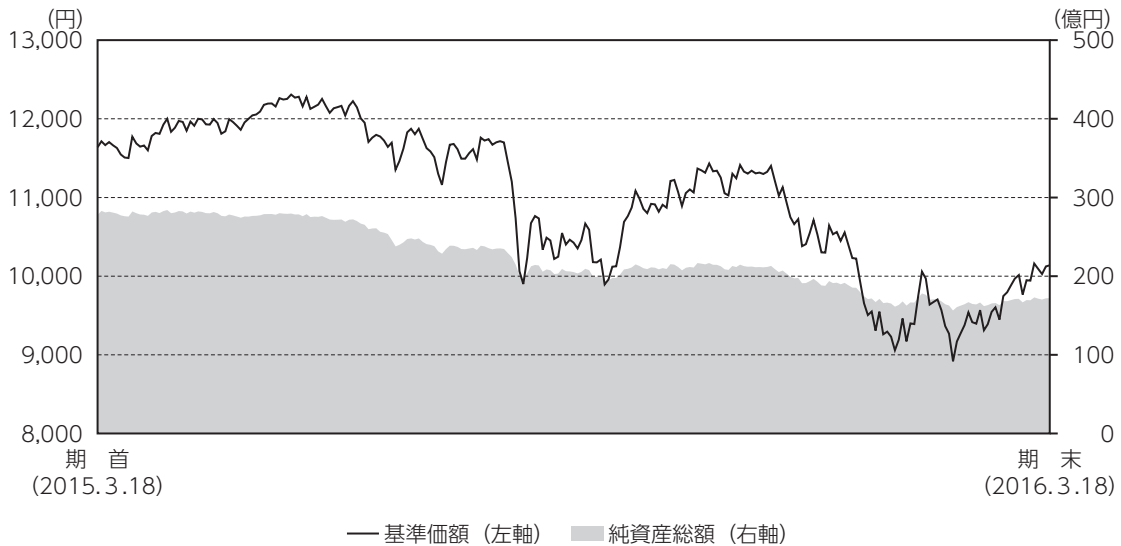
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 金			投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	公 社 債 率 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	金 騰 落 中 率			
1 期 末 (2014年 3 月18日)	円 11,061		円 1,000	% 20.6	% 98.7	% 0.1	百万円 37,440
2 期 末 (2015年 3 月18日)	11,639		600	10.7	98.7	0.1	27,800
3 期 末 (2016年 3 月18日)	10,138		0	△12.9	99.0	0.0	17,204

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：11,639円

期 末：10,138円

騰落率：△12.9%

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、北米株式市場および米ドルの対円為替レートが下落したことがマイナス要因となり、下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額		投 受 組	資 益 入	信 証 比	託 券 率	公 組	社 入 比	債 率
		騰	落 率							
(期首) 2015年 3 月18日	円	11,639	% －				% 98.7			% 0.1
3 月末	11,774		1.2				98.4			0.1
4 月末	11,998		3.1				98.6			0.1
5 月末	12,246		5.2				98.7			0.1
6 月末	11,706		0.6				98.9			0.1
7 月末	11,681		0.4				98.8			0.1
8 月末	10,764		△ 7.5				99.0			0.2
9 月末	9,958		△14.4				99.1			0.2
10月末	11,102		△ 4.6				99.1			0.2
11月末	11,298		△ 2.9				99.1			0.1
12月末	10,555		△ 9.3				99.1			0.1
2016年 1 月末	9,742		△16.3				99.0			0.3
2 月末	9,604		△17.5				99.1			0.2
(期末) 2016年 3 月18日	10,138		△12.9				99.0			0.0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○北米株式市況

北米株式市況は、期首から2015年8月上旬にかけてはボックス圏での推移が続きましたが、中国の人民元切下げをきっかけとした中国経済の減速懸念や商品市況の下落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、8月中旬にかけて下落する展開となりました。その後、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和期待や中国の利下げなどを背景に、10月下旬にかけて上昇基調となりました。2016年1月に入り、中国株式や人民元の急落、原油価格の下落、米国の利上げ継続に対する不透明感、一部欧州の銀行の信用力への懸念などから再び投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落基調となりました。期末にかけては、ECB総裁の金融緩和策への言及や、主要原油産出国が生産量維持で合意したことによる原油価格の反発などが支援材料となり、上昇基調となりました。

○為替相場

米ドル円為替相場は、FRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言等を通じて米国の早期利上げ観測が強まったことなどから、期首から2015年6月初旬にかけて円安米ドル高が進行しました。その後、中国の人民元切下げをきっかけとした中国経済の減速懸念や商品市況の下落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、8月中旬にかけて円高米ドル安が進行しましたが、米国の利上げ観測や日本の7－9月期実質GDP（国内総生産）が2四半期連続でマイナス成長となったことなどが円安米ドル高要因となり、12月にかけてはボックス圏での推移となりました。期末にかけては、日銀がマイナス金利政策を導入して一時的に円安米ドル高が進行しましたが、米国景気に対する先行き不透明感や米国の利上げ観測後退、一部欧州の銀行の信用力への懸念などから再び投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が進行しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ（適格機関投資家専用）（以下、「フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ」といいます。）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ

当ファンドでは、折々の局面で恩恵を受ける産業・企業を的確に把握し、個々の企業を丹念に調査し選別することにより、収益機会を追求してまいります。当面は原油安の恩恵を受ける自動車部品メーカー、航空会社、化学品メーカーなどへ選別的に投資をするとともに、質の高いエネルギー関連企業を割安な株価水準で組み入れていく方針です。引き続き、徹底したボトムアップによる企業調査に基づき、中長期的にシェール革命の恩恵を受け成長することが期待される銘柄を厳選し、投資をしてまいります。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズの受益証券とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当期は、フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズの受益証券を高位に組み入れました。

○フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ

シェール革命の経済波及効果から期待される米国経済の変革に着目し、マクロ経済や産業セクターの分析と、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用した「ボトムアップ・アプローチ」に基づく個別銘柄の選別を行ないました。期末の組入上位業種は、資本財・サービス、エネルギー、素材でした。個別銘柄では、ゼネラル・エレクトリック（資本財・サービス）、シェブロン（エネルギー）、シュルンベルジェ（エネルギー）などが組入上位でした。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益の分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	当 期	
	2015年3月19日 ～2016年3月18日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,316

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズの受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ

当ファンドでは、折々の局面で恩恵を受ける産業・企業を的確に把握し、個々の企業を丹念に調査し選別することにより、収益機会を追求してまいります。原油相場は前期に大幅に下落しましたが、当期末近くには底打ちの兆しも見え始めました。2016年上半期は世界的に原油在庫が積み上がるものの、その後は減少し、原油価格は一定水準まで戻すものと考えられます。引き続き、エネルギー価格の動向に留意しながら、徹底したボトムアップによる企業調査に基づき、中長期的にシェール革命の恩恵を受け成長することが期待される銘柄を厳選し、投資をしてまいります。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.3.19～2016.3.18)		
	金 額	比 率	
信託報酬	134円	1.215%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,993円です。
(投信会社)	(42)	(0.378)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(89)	(0.810)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	134	1.223	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年3月19日から2016年3月18日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口	千円	千口	千円	
	フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ (適格機関投資家専用)	145,677.035	200,000	6,041,027.005	7,990,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年3月19日から2016年3月18日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
区 分						
百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
公社債	115,654	12,100	10.5	11,349	—	—
コール・ローン	3,898,051	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払い比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ (適格機関投資家専用)	千口	千円	%
	14,130,991.104	17,040,562	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	49,096	49,096	50,068

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	17,040,562	98.3
ダイワ・マネー・マザーファンド	50,068	0.3
コール・ローン等、その他	245,581	1.4
投資信託財産総額	17,336,212	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,336,212,309円
コール・ローン等	225,581,401
投資信託受益証券(評価額)	17,040,562,172
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	50,068,736
未収入金	20,000,000
(B) 負債	132,129,795
未払解約金	16,341,838
未払信託報酬	115,021,232
その他未払費用	766,725
(C) 純資産総額(A－B)	17,204,082,514
元本	16,970,651,343
次期繰越損益金	233,431,171
(D) 受益権総口数	16,970,651,343口
1万口当り基準価額(C／D)	10,138円

*期首における元本額は23,887,009,821円、当期中における追加設定元本額は738,626,811円、同解約元本額は7,654,985,289円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は10,138円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月19日 至2016年3月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	182,203円
受取利息	182,203
(B) 有価証券売買損益	△2,256,211,698
売買益	465,024,812
売買損	△2,721,236,510
(C) 信託報酬等	△ 273,814,876
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	△2,529,844,371
(E) 前期繰越損益金	2,001,198,147
(F) 追加信託差損益金	762,077,395
(配当等相当額)	(232,326,500)
(売買損益相当額)	(529,750,895)
(G) 合計(D + E + F)	233,431,171
次期繰越損益金(G)	233,431,171
追加信託差損益金	762,077,395
(配当等相当額)	(232,326,500)
(売買損益相当額)	(529,750,895)
分配準備積立金	2,001,198,147
繰越損益金	△2,529,844,371

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	232,326,500
(d) 分配準備積立金	2,001,198,147
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,233,524,647
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e − f)	2,233,524,647
(h) 受益権総口数	16,970,651,343口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月18日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は11,813円です。」

<補足情報>

当ファンド（ダイワ／フィデリティ北米株式ファンド　ーパラダイムシフトー）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2015年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年3月18日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を10ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年3月19日から2016年3月18日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
550 国庫短期証券	2015/11/9	8,509,995	567 国庫短期証券	2016/2/8	4,999,980
548 国庫短期証券	2015/11/2	7,399,995	566 国庫短期証券	2016/2/1	2,999,991
559 国庫短期証券	2015/12/21	7,049,991	342 2年国債 0.1%	2016/7/15	2,095,779
568 国庫短期証券	2016/2/15	7,000,000	100 5年国債 0.3%	2016/9/20	1,253,387
563 国庫短期証券	2016/1/18	6,099,995			
573 国庫短期証券	2016/3/7	5,800,988			
555 国庫短期証券	2015/12/7	5,499,999			
557 国庫短期証券	2015/12/14	5,469,997			
567 国庫短期証券	2016/2/8	4,999,995			
520 国庫短期証券	2015/6/22	3,499,975			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年3月18日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（54,984,842千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2016年3月18日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 5,000,000	千円 5,000,022	% 8.9	% —	% —	% —	% 8.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2016年3月18日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	576 国庫短期証券		% —	千円 3,000,000	千円 3,000,011	2016/03/22
	578 国庫短期証券		% —	2,000,000	2,000,010	2016/03/28
合 計	銘 柄 数	2銘柄				
	金 額			5,000,000	5,000,022	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2015年12月9日）

（計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

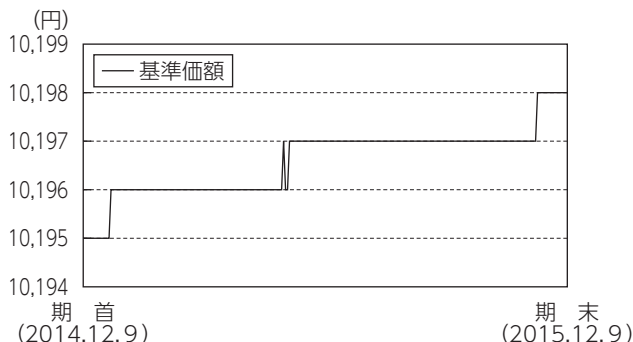
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率
		円	%	
(期首)2014年12月9日	10,195	円	%	60.0
12月末	10,196	0.0	88.5	
2015年1月末	10,196	0.0	87.3	
2月末	10,196	0.0	58.5	
3月末	10,196	0.0	53.0	
4月末	10,196	0.0	61.8	
5月末	10,197	0.0	59.0	
6月末	10,197	0.0	53.3	
7月末	10,197	0.0	62.8	
8月末	10,197	0.0	70.5	
9月末	10,197	0.0	61.6	
10月末	10,197	0.0	66.8	
11月末	10,198	0.0	52.5	
(期末)2015年12月9日	10,198	0.0	55.2	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,195円 期末：10,198円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

国 内	国債証券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		120,653,910	(92,494,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
550 国庫短期証券 2015/11/9	8,509,995		
548 国庫短期証券 2015/11/2	7,399,995		
559 国庫短期証券 2015/12/21	7,049,991		
563 国庫短期証券 2016/1/18	6,099,995		
555 国庫短期証券 2015/12/7	5,499,999		
557 国庫短期証券 2015/12/14	5,469,997		
568 国庫短期証券 2016/2/15	5,000,000		
567 国庫短期証券 2016/2/8	4,999,995		
573 国庫短期証券 2016/3/7	4,800,995		
520 国庫短期証券 2015/6/22	3,499,975		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			期 末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上
国債証券	43,554,000	43,559,849	55.2	—	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期			期 末		
		年利	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日		
国債証券	537 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/12/10		
	557 国庫短期証券	—	5,470,000	5,469,999	2015/12/14		
	559 国庫短期証券	—	7,050,000	7,049,997	2015/12/21		
	560 国庫短期証券	—	2,790,000	2,789,999	2015/12/28		
	563 国庫短期証券	—	6,100,000	6,099,997	2016/01/18		
	566 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,998	2016/02/01		
	567 国庫短期証券	—	5,000,000	4,999,996	2016/02/08		
	568 国庫短期証券	—	5,000,000	5,000,000	2016/02/15		
	573 国庫短期証券	—	4,800,000	4,800,934	2016/03/07		
	342 2年国債	0.1000	2,094,000	2,095,675	2016/07/15		
	100 5年国債	0.3000	1,250,000	1,253,250	2016/09/20		
合 計	銘柄数	11銘柄	43,554,000	43,559,849			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当 期		期 末
	評 価 額	比 率	
	千円	%	
公社債	43,559,849	55.2	
コール・ローン等、その他	35,332,328	44.8	
投資信託財産総額	78,892,178	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月9日現在

項 目	当 期	期 末
(A) 資産	78,892,178,168円	
コール・ローン等	35,330,663,234	
公社債(評価額)	43,559,849,888	
未収利息	1,114,825	
前払費用	550,221	
(B) 負債	—	
(C) 純資産総額(A－B)	78,892,178,168	
元本	77,361,886,547	
次期繰越損益金	1,530,291,621	
(D) 受益権総口数	77,361,886,547口	
1万口当り基準価額(C／D)	10,198円	

* 期首における元本額は25,162,158,471円、当期中における追加設定元本額は125,627,714,743円、同解約元本額は73,427,986,667円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、深センA株資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）1,000,294,205円、ダイワ／RICI[®] コモディティ・ファンド8,952,508円、U S債券NB戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）740,564円、U S債券NB戦略ファンド（為替ヘッジなし／年1回決算型）1,623,350円、スマート・アロケーション・Dガード161,095,201円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト

317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） ートリプルリターンズ ー日本円・コース（毎月分配型）132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） ートリプルリターンズー 豪ドル・コース（毎月分配型）643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） ートリプルリターンズー ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） ートリプルリターンズー 米ドル・コース（毎月分配型）12,784円、ダイワノフィデリティ北米株式ファンド ーパラダイムシフトー49,096,623円、（適格機関投資家専用）スマート・シックス・Dガード1,919,351,400円、ブルベア・マネー・ポートフォリオIV23,032,151,009円、ブル3倍日本株ポートフォリオIV47,552,576,868円、ペア2倍日本株ポートフォリオIV2,618,628,748円、ダイワEグローバル・バリュース株ファンド（ダイワSMA専用）13,896,435円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）13,761,552円、ダイワ／UBSエマージングC Bファンド2,498,575円、ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド14,780,160円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ46,913,699円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスII ー金積立型ー1,972,537円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド（償還条項付き）為替ヘッジあり4,926,716円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）196,290,094円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付（部分為替ヘッジあり）140,042,061円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー（為替ヘッジあり）9,813,543円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー（為替ヘッジなし）29,440,629円、ダイワ米国ML Pファンド（毎月分配型）米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国ML Pファンド（毎月分配型）日本円コース3,874,449円、ダイワ米国ML Pファンド（毎月分配型）通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ7,567,671円、DCスマート・アロケーション・Dガード3,224,448円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド（ダイワSMA専用）490,418円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） ートリプルリターンズー 通貨セレクト・コース（毎月分配型）98,174円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,198円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,433,273円
受取利息	10,433,273
(B) 有価証券売買損益	△ 362,189
売買益	43,331
売買損	△ 405,520
(C) 当期損益金(A+B)	10,071,084
(D) 前期繰越損益金	491,354,312
(E) 解約差損益金	△1,446,302,032
(F) 追加信託差損益金	2,475,168,257
(G) 合計(C+D+E+F)	1,530,291,621
次期繰越損益金(G)	1,530,291,621

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ(適格機関投資家専用)」は、
第3期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第3期(決算日 2016年2月18日)
計算期間(2015年2月19日～2016年2月18日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年3月21日から2018年3月15日まで
運用方針	●シェール革命の経済波及効果から期待される米国経済の変革に着目し、主に北米(米国およびカナダ)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式(DR(預託証券)を含みます。)を投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。北米以外の金融商品取引所に上場されている株式に投資することもあります。 ●相対的に高い業績拡大および株価の上昇が期待される銘柄を発掘します。 ●アナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトムアップ・アプローチ」を重視します。 ●株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 ●組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ●FILインベストメンツ・インターナショナルに、運用の指図に関する権限を委託します。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	主に北米(米国およびカナダ)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2月18日(ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。

フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ
(適格機関投資家専用)

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー



0120-00-8051(無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時



<http://www.fidelity.co.jp/fij/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



投資環境

当期の北米株式市場は、大きく下落しました。

期初から7月あたりまでは、世界的な金融緩和環境の継続が相場を下支えする一方、地政学リスクの高まりやギリシャ債務問題の再燃、中国の景気減速懸念などが上値を抑え、一進一退の動きが続きました。

しかし、中国が8月に人民元の切り下げを発表し、同国の株価が急落したことを引き金に世界的な株安が展開しました。米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策にも不透明感が漂い、9月いっぱいまで値動きの荒い不安定な相場環境が続きました。10月に入ると、米国の早期利上げ観測後退に加え、ユーロ圏の追加金融緩和期待、中国の追加緩和実施などから相場は反発しましたが、11月以降は再び世界景気に対する先行き懸念が台頭し、停滞しました。

12月、欧州中央銀行（ECB）が追加金融緩和の実施を発表し、FRBは市場の予想通り、2006年6月以来9年半ぶりの利上げを実施しました。米国の利上げ実施により相場の不透明感是一部払拭されましたが、下げ止まらない原油価格やハイ・イールド債券発行企業に対する懸念が重石となりました。年明け以降は再び波乱の相場展開となりました。中国株の急落、中東情勢不安の高まり、一段の原油安を背景に世界の株価は値を崩しました。

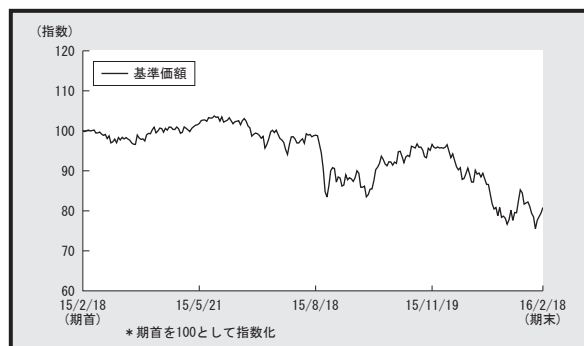
MSCI北米インデックス（配当金込）は現地通貨ベースで△7.80%、米S&P500指数（配当金込）は同△6.71%でした。なお、当期は前期末比で円高・ドル安となり（1ドル＝119.15円→113.62円）、円ベースのリターンは、MSCI北米インデックス（配当金込）が△12.53%、S&P500指数が△11.04%となりました。

原油相場は、期初から6月にかけて持ち直し1バレル60ドル台に戻したものの、中国発の世界的な株価下落や石油輸出国機構（OPEC）の生産枠維持、イラン制裁解除後の増産に伴う供給過剰懸念を背景に、2015年夏から当期末にかけて急落しました。原油価格は前期末の1バレル＝52ドル台から、当期末には30ドル台へと大幅続落しました。米国の天然ガス価格は前期末の2.93ドルから、当期末は1.87ドルに下落しました。（原油はWTISポット価格、天然ガスはヘンリーハブ・スポット価格。いずれもBloombergより。）

■ 受益者のみなさまへ

受益者のみなさま、フィデリティ・ダイワ・エクイティ・シリーズ（適格機関投資家専用）にご投資いただき、誠にありがとうございます。ここに、第3期決算を迎えましたので、運用状況をご報告申し上げます。

■ 基準価額の推移



※当ファンドはベンチマークを設定していません。

■運用経過

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、△19.15%でした。

当期は、北米株式相場が全般的に下落したことが基準価額下落の要因となりました。前期末比の円高・ドル安を受けて円ベースの騰落率が現地通貨ベースの騰落率を下回ったことも基準価額の下落に寄与しました。当ファンドが主な投資対象とする業種（エネルギー、資本財・サービス、素材、公益事業）の株価も下落し、中でもエネルギー、資本財関連銘柄が大きくマイナスに寄与しました。

個別銘柄で当期の騰落率に寄与した主なものは以下の通りです。

（プラス）

- ・ゼネラル・エレクトリック（米国・資本財）
- ・CMSエナジー（米国・公益事業）
- ・レイセオン（米国・資本財）

（マイナス）

- ・ユナイテッド・テクノロジー（米国・資本財）
- ・ヘス（米国・エネルギー）
- ・ジョイ・グローバル（米国・資本財）

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

●ポートフォリオ

当ファンドは、シェール革命の経済波及効果から期待される米国経済の変革に着目し、マクロ経済や産業セクターの分析と、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用した個別銘柄の選別を行います。このため、業種構成は、市場全体に比べ、エネルギーや資本財・サービス関連の比率が高くなります。期末時点での組入れ業種は、比率の高い順に、資本財、エネルギー、運輸、公益事業、素材でした。

■今後の運用方針

原油相場は当期も大幅に下落しました。中国経済の減速による需要減に加え、OPEC総会での減産見送り、及び2015年夏のイラン核協議合意に伴う同国への制裁解除を背景としたイランの増産見込みによる供給過剰懸念が重石となりました。

2016年上半年期は世界的に原油在庫が積み上がるものの、その後は減少し、原油価格も一定水準まで戻すものと考えられます。当ファンドの運用方針に変更はなく、原油の供給増がプラスとなる企業や原油安メリットが期待できる企業に注目した投資を行っています。

引き続き、徹底したボトムアップによる企業調査に基づき、銘柄を厳選し、投資をまいります。

■分配金

- 毎決算時(原則毎年2月18日。同日が休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- 当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第3期	
	2015年2月19日～2016年2月18日	
当期分配金	0	
(対基準価額比率)	－％	
当期の収益	－	
当期の収益以外	－	
翌期繰越分配対象額	4,097	

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 等 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額 総 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率			
(設定日) 2013年 3 月21日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 45,800
1 期(2014年 2 月18日)	12,083	0	20.8	94.4	—	42,132
2 期(2015年 2 月18日)	14,014	0	16.0	98.0	—	30,739
3 期(2016年 2 月18日)	11,330	0	△19.2	99.5	—	16,539

(注 1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注 2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 等 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2015年 2 月18日	円 14,014	% —	% 98.0	% —
2 月末	13,935	△0.6	98.6	—
3 月末	13,865	△1.1	97.5	—
4 月末	14,147	0.9	99.5	—
5 月末	14,457	3.2	99.6	—
6 月末	13,826	△1.3	98.2	—
7 月末	13,811	△1.4	99.9	—
8 月末	12,726	△9.2	98.8	—
9 月末	11,776	△16.0	99.2	—
10月末	13,155	△6.1	98.2	—
11月末	13,403	△4.4	97.8	—
12月末	12,527	△10.6	99.5	—
2016年 1 月末	11,566	△17.5	99.6	—
(期 末) 2016年 2 月18日	11,330	△19.2	99.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	2015年2月19日～2016年2月18日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	88円	0.668%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,195円です。
（投信会社）	(86)	(0.648)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.002)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.018)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （株式）	3 (3)	0.022 (0.022)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税 （株式）	0 (0)	0.000 (0.000)	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	3	0.019	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(2)	(0.012)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(0)	(0.002)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	94	0.710	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2015年2月19日から2016年2月18日まで）

株 式				
		買 付		売 付
		株 数	金 額	株 数 金 額
外国		百株		百株
アメリカ		9,117.84 (1,467.63)	千アメリカ・ドル 42,385 (－)	19,918.31 千アメリカ・ドル 113,867
カナダ		3,015.48	千カナダ・ドル 2,410	1,604.35 千カナダ・ドル 5,915

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,877,344千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,143,631千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.85

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。
(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。
(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。
(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■当期中の主要な売買銘柄

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
UNION PACIFIC CORP	千株 78.195	千円 939,433	円 12,013	EASTMAN CHEMICAL CO	千株 80.71	千円 727,386	円 9,012
CHEVRON CORP	74.97	876,245	11,687	WASTE MANAGEMENT INC	118.324	707,285	5,977
CSX CORP	108.983	437,470	4,014	MARATHON PETROLEUM CORP	92.167	621,150	6,739
KENNAMETAL INC	94.765	315,509	3,329	VALERO ENERGY CORP	77.524	609,223	7,858
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO A	41.971	315,269	7,511	LYONDELLBASELL INDS CLASS A	57.428	597,843	10,410
MOSAIC CO NEW	68.705	281,187	4,092	PPG INDUSTRIES INC	35.714	531,478	14,881
DEVON ENERGY CORPORATION	34.647	270,381	7,803	EAGLE MATERIALS INC	52.899	531,209	10,041
NOW INC W/I	109.068	246,977	2,264	AMEREN CORP	94.479	463,015	4,900
GENERAL ELECTRIC CO	73.227	242,965	3,317	ECOLAB INC	29.941	407,526	13,610
MARATHON PETROLEUM CORP	42.331	215,585	5,092	EQT CORPORATION	45.956	395,757	8,611

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2015年2月19日から2016年2月18日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2016年2月18日現在）

外国株式

上場、登録株式

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
（アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所）	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
BAKER HUGHES INC	1,038.17	766.4	3,256	371,135	エネルギー
CMS ENERGY CORP	1,454.31	1,039.24	4,053	461,924	公益事業
CSX CORP	—	991.68	2,462	280,633	運輸
CATERPILLAR INC	935.78	663.79	4,464	508,836	資本財
CHESAPEAKE ENERGY CORP	1,063.38	—	—	—	エネルギー
DANAHER CORP	—	107.1	932	106,279	資本財
EASTMAN CHEMICAL CO	807.1	—	—	—	素材
ECOLAB INC	619.98	320.57	3,524	401,742	素材
GENERAL DYNAMICS CORPORATION	520.1	294.59	3,977	453,355	資本財
GENERAL ELECTRIC CO	3,883.8	3,694.42	10,839	1,235,369	資本財
HALLIBURTON CO	316.48	269.26	845	96,358	エネルギー
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	323.17	270.56	1,039	118,501	資本財
KENAMETAL INC	—	904.7	1,723	196,421	資本財
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO A	—	400.69	2,783	317,200	資本財
NUCOR CORP	286.37	—	—	—	素材
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	477.57	—	—	—	エネルギー
PPG INDUSTRIES INC	293.45	212.66	2,020	230,250	素材
PRAXAIR INC	564.05	344.12	3,596	409,842	素材
REGAL BELOIT CORP	544.16	209.64	1,121	127,778	資本財
ROLLINS INC	368.65	—	—	—	商業・専門サービス
SCHLUMBERGER LTD	1,284.81	930.28	6,784	773,233	エネルギー
TEXTRON INC	1,321.92	558.33	1,859	211,897	資本財
WASTE MANAGEMENT INC	1,183.24	—	—	—	商業・専門サービス
UNION PACIFIC CORP	—	711.52	5,689	648,411	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	881.38	679.68	5,989	682,605	資本財
VALERO ENERGY CORP	1,236.1	460.86	2,662	303,432	エネルギー
AMEREN CORP	1,202.92	258.13	1,169	133,297	公益事業
FEDEX CORP	370.89	219.76	2,924	333,337	運輸
OWENS CORNING INC	312.61	—	—	—	資本財
UNITED PARCEL SERVICE INC CL B	865.44	639.22	6,283	716,134	運輸
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	886.13	598.69	6,353	724,153	資本財
EXELON CORP	1,799.01	1,372.54	4,267	486,335	公益事業
RAYTHEON COMPANY	652.38	348.38	4,239	483,128	資本財
ROCKWELL COLLINS INC	—	101.32	854	97,344	資本財
CHEVRON CORP	511.71	1,103.93	9,748	1,111,071	エネルギー
MARATHON OIL CORP	489.75	—	—	—	エネルギー
DOMINION RESOURCES INC VA	935.38	487.61	3,402	387,732	公益事業
CONOCOPHILLIPS	—	301.9	1,023	116,675	エネルギー

銘 柄		期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
JOY GLOBAL INC		936.1	—	—	—	資本財	
EAGLE MATERIALS INC		528.99	—	—	—	素材	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC		91.44	—	—	—	素材	
HESS CORP		906.16	525.5	2,284	260,347	エネルギー	
EQT CORPORATION		758.31	298.75	1,864	212,462	エネルギー	
NEXTERA ENERGY INC		675.25	496.76	5,535	630,869	公益事業	
MARATHON PETROLEUM CORP		703.52	867.68	2,859	325,939	エネルギー	
HOLLYFRONTIER CORP		—	205.63	638	72,814	エネルギー	
UNITED CONTINENTAL HLDGS INC		241.6	368.05	1,862	212,292	運輸	
EATON CORP PLC		195.09	165.98	929	105,952	資本財	
NOW INC W/I		510.31	1,413.03	1,966	224,171	資本財	
CIMAREX ENERGY CO		495.79	374.82	3,174	361,780	エネルギー	
LYONDELLBASELL INDS CLASS A		870.22	295.94	2,340	266,790	素材	
CONCHO RESOURCES INC		529.22	304.01	2,903	330,923	エネルギー	
MOSAIC CO NEW		—	655.91	1,659	189,127	素材	
NOBLE ENERGY INC		—	324.93	988	112,652	エネルギー	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC		128.68	109.47	901	102,754	資本財	
小 計	株 数 、 金 額	35,000.87	25,668.03	139,802	15,933,301		
	銘 柄 数 <比 率>	45	44	—	<96.3%>		
(カナダ・・・トロント)				千カナダ・ドル			
METHANEX CORP		282.93	—	—	—	素材	
NEVSUN RESOURCES LTD		—	2,626.52	1,147	95,668	素材	
SUNCOR ENERGY INC		2,506.49	1,574.03	5,176	431,501	エネルギー	
小 計	株 数 、 金 額	2,789.42	4,200.55	6,324	527,169		
	銘 柄 数 <比 率>	2	2	—	<3.2%>		
合 計	株 数 、 金 額	37,790.29	29,868.58	—	16,460,471		
	銘 柄 数 <比 率>	47	46	—	<99.5%>		

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）＜ ＞は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2016年2月18日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 16,460,471	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	165,290	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	16,625,762	100.0

（注1）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.97円、1カナダ・ドル＝83.35円です。

（注2）当期末における外貨建資産（16,561,761千円）の投資信託財産総額（16,625,762千円）に対する比率は、99.6%です。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年2月18日現在)

項 目	当 期 末
円	
(A) 資 産	16,647,721,514
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	120,015,982
株 式(評価額)	16,460,471,726
未 収 入 金	21,960,131
未 収 配 当 金	45,273,675
(B) 負 債	108,555,301
未 払 金	21,967,148
未 払 解 約 金	19,999,999
未 払 信 託 報 酬	65,940,192
そ の 他 未 払 費 用	647,962
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	16,539,166,213
元 本	14,598,117,789
次 期 繰 越 損 益 金	1,941,048,424
(D) 受 益 権 総 口 数	14,598,117,789口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	11,330円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。
期首元本額 21,935,046,553円
期中追加設定元本額 145,677,035円
期中一部解約元本額 7,482,605,799円
(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
受託者報酬 1,810,926円
委託者報酬 64,129,266円

■損益の状況

当期（自2015年2月19日 至2016年2月18日）

項 目	当 期
円	
(A) 配 当 等 収 益	414,259,381
受 取 配 当 金	414,169,241
受 取 利 息	90,140
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,170,425,831
売 買 益	1,120,015,897
売 買 損	△5,290,441,728
(C) 信 託 報 酬 等	△159,075,795
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△3,915,242,245
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,574,917,375
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	281,373,294
(配 当 等 相 当 額)	(151,864,426)
(売 買 損 益 相 当 額)	(129,508,868)
(G) 計 (D＋E＋F)	1,941,048,424
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	1,941,048,424
追 加 信 託 差 損 益 金	281,373,294
(配 当 等 相 当 額)	(151,864,426)
(売 買 損 益 相 当 額)	(129,508,868)
分 配 準 備 積 立 金	5,830,100,961
繰 越 損 益 金	△4,170,425,831

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
受託者報酬 4,251,556円
委託者報酬 150,557,756円
(注5) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.30%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
(注6) 当期末における配当等収益から費用を控除した額(255,183,586円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(151,864,426円)及び分配準備積立金(5,574,917,375円)より分配対象収益は5,981,965,387円(1口当たり0.409776円)ですが、分配は行っておりません。